

【続報】新型コロナウイルスによる物流への影響

4月21日時点で、コロナウイルスの感染者数は240万人以上、死者数は16万人を超えました。国別の感染者数では、アメリカが75万人と最も多く、次いでスペインで19万人、イタリアで17万人となっています。世界各地で外出制限が行われており、本号では物流への影響を中心に伝えします。

1. 各地における物流への影響

現時点で確認された各地における物流の影響は以下のとおりです。

【日本】

東京都港湾局と国土交通省港湾局は16日、店舗や工場が営業停止となり輸入コンテナの滞留と東京港の物流機能が低下する恐れが出ていることを踏まえ、貨物の早期搬出を要請しました。下記2点の要請内容につき、協力を求めています。

- すべての貨物に対してフリータイムの延長を行わず貨物の早期搬出への協力
- デマレッジについての適切な運用への理解

【アメリカ】

・全米小売業協会は、2020年3月の小売製品の主要輸入16港における輸入コンテナ量が前年同月比21.3%減の127万TEUと発表しました。2020年上半期の輸入コンテナ量についても、前年同期比15.1%減の893万TEUと予測されています。

・バージニア港はコロナウイルスによるコンテナ取扱量の減少により、Portsmouth Maritime Terminal (PMT)のオペレーションを5月4日から一時的に停止することを発表しました。また、Virginia International Gateway (VIG)とNorfolk International Terminals (NIT)の2か所のコンテナターミナルにおいても、5月4日からゲートオープン時間が1時間短縮します。

【中国】

・1月に武漢がロックダウンとなってから約11週間後の3月28日に中欧班列の運行が再開しました。医薬品や自動車部品、電子機器や通信機器が積載され、ドイツ、フランス、ハンガリー、チェコ、ポーランドへ輸送される予定です。今後は武漢発が週2回、欧州発が週1回運行予定です。

・山東省から欧州各地に向かう代替郵便輸送ルートの運用が開始されました。青島市の郵便局からコンテナトレーラーで発送された郵便物は、浙江省義烏市で国際貨物列車に積み込まれ、13日後ポーランドに到達し欧州各地へ配送される予定です。

【インド】

・デリー空港とムンバイ空港はいずれも貨物輸送のハブとなっており、デリー空港では1日20~22便、ムンバイ空港では200~250トンの貨物が到着し、オペレーションを継続しています。

・インド民間航空省は食品や医薬品等の必需品を円滑に輸送するため、輸入貨物のデマレッジを50%引き下げっていますが、この措置により輸入者が積極的に貨物を引き取らなくなったことで混雑が発生しています。デリー空港では、3,000トン以上の電化製品や自動車部品などの高額製品が滞留していると報じられています。

・港湾の稼働率はロックダウンが開始されてからの数週間で50~60%程低下しており、今後もロックダウンが継続することで更に10~15%稼働率が低下する可能性があります。

・4月20日よりインド全土封鎖が一部地域で緩和され、一部の経済活動が再開されることからトラックによる貨物運賃が上昇する可能性があります。輸送や荷役作業を行う労働者不足により、主要ルートの貨物運賃は既に20~30%上昇しています。

【マレーシア】

・国内主要港の輸入貨物の混雑緩和に向け、4月20日～23日の4日間限定で、引取りと仕向け地への国内輸送を許可しました。同様の措置は3月18日から4回目の実施であり、スランゴール州クラン港、ジョホール州の各港、ペナン州ペナン港、マラッカ州マラッカ港、パハン州クアンタン港、サラワク州ビントウル港、タイとの陸路国境のペルリス州バダンプサルコンテナヤードが対象となります。

【カンボジア】

・北西部バタンバン州で、ブムテイ検問所を通じたタイとの物流が再開しました。タイ当局は3月18日よりカンボジアとの国境を封鎖し、バンテイメンチェイ州ポイベト、ウドンメンチェイ州オスマック、バタンバン州ドン経由に限り物資輸送を認めていましたが、トラックが集中して検問所が混雑し流通に遅れが生じていました。

【パキスタン】

・3月16日から2週間国境を閉鎖していますが、期間を4月28日まで延長しました。パキスタンとアフガニスタンの国境2か所については貨物トラックのみ週3日通過可能です。

【欧州】

・シェンゲン圏ではコロナウイルス感染拡大防止のため、アメリカとその他旅客の圏内への入域を9月まで禁止する予定です。また、EU加盟国とシェンゲン圏加盟国は3月17日から30日間国境を閉鎖していましたが、加盟国の同意を得た場合は1カ月延長となる可能性があります。

【スペイン】

・WHOの見解としてはパンデミックのピークはまだ迎えていないとしていますが、スペインでは建設業や製造業の一部企業の営業再開を認めました。バーや公共施設は引き続き4月26日まで営業停止となっています。

2. 貨物の盗難リスクについて

世界各地で外出制限やロックダウンが行われていますが、物流は生活基盤を維持するために必要な活動としてオペレーションを継続しています。しかし、目的地到着後の貨物保管中においては、多くの企業が営業を停止しているため貨物が適切な管理下で保管されないケースや、警備員がないエリアに保管される可能性があります。特にマスク・石鹸・消毒液等世界規模で需要の高まっている商品についてはターゲットになるリスクがさらに高まっており、また、高価品や温度管理貨物については、盗難被害や製品ダメージが発生しないよう注意が必要です。

【保管中の貨物について】

- ・倉庫のセキュリティ強化と防犯アラームが機能するか確認する。
- ・盗難防止のためトラックは積込作業後に長時間搬出口に停車することを避ける。
- ・保管貨物量の増加が予測されるため、代替保管倉庫を検討する。

【輸送中の貨物について】

- ・短時間であっても貨物から離れないようドライバーに徹底する。またコンテナシール等に問題ないか出発時確認する。
- ・貨物の受取人側が営業時間を変更していることもあるため、到着時貨物を受け取ることができる状況を確認する。
- ・搬入ができない場合を想定し、あらかじめ代替場所を検討する。
- ・盗難リスクの高い商品には、GPSを搭載し、リアルタイムで貨物の輸送状況を確認する。
- ・必需品に該当しない温度管理貨物についても基準が守られるよう梱包の形態を検討する。

3. 弊社グローバルネットワークのご案内

前述のように各国政府からの指示により行動制限が発生しているものの、現時点では海外拠点の弊社社員、海外クレームエージェントを含め、リモートワークなどを活用してお客様対応を継続しております。事故発生の際には、下記の損害サービスネットワーク、弊社コマーシャル損害部または営業課までご連絡いただきますようお願い致します。

https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/hojin/marine_site/songai/kamotsu/kaigai_network/



【出典】

<https://www.nna.jp/news/show/2033795>

<https://www.nna.jp/news/show/2034257>

<https://www.nna.jp/news/show/2034465>

<https://www.nna.jp/news/show/2035081>

<https://www.jmd.co.jp/article.php?no=256419>

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/04/238f154418ef13d2.html>

<https://www.marinelink.com/news/coronavirus-cargo-loss-prevention-477431>

<https://global.chinadaily.com.cn/a/202004/15/WS5e9699cea3105d50a3d16603.html>

<https://www.hellenicshippingnews.com/india-shortage-of-workers-in-clearing-cargo-clogs-airports-ports-railways/>

<https://nationalpost.com/news/world/spain-austria-ease-lockdowns-but-who-warns-coronavirus-has-not-peaked>

https://www.joc.com/port-news/us-ports/port-virginia/virginia-port-idle-terminal-due-covid-19-volume-drop_20200417.html

<https://www.aa.com.tr/en/latest-on-coronavirus-outbreak/covid-19-pakistan-extends-border-closure-for-2-weeks/1802952#>

マリントピックスのバックナンバーはこちら



本 Topics に関するお問い合わせ、ご意見、ご感想等ございましたら、弊社営業担当までお寄せください。編集にあたっては万全の注意を行っていますが、本 Topics 情報の正確性を保証するものではなく、これにより生じたいかなる損害に対して弊社は一切の責任を負わないものとします。